

東北企業

次の一手

日本地下水開発

東日本大震災の発生から数日後。甚大な津波被害で混乱のさなかにある太平洋岸の被災地に、日本地下水開発（山形市、桂木宣均社長）のスタッフが駆けつけた。「人が生きていくには水が絶対必要。何か役に立てることはないか」。井戸の掘削ならお手の物。国内で十数台しかないという超高速ボーリング機「ソニックドリル」を2台保有しているのも強みだ。宮城県七ヶ浜町では既

存の井戸を点検して回った。3月下旬からは岩手県内で仮設住宅用の井戸の掘削に取り組む。陸前高田市では高台という不利な条件に苦しみながら、もほぼ1カ月間で14本掘り、うち7本成功。大槌町ではソニックドリルが存分にその威力を発揮、わずか4日間で5本すべて掘り当てた。

同社は1962年の設立。まだ上水道が完備していないころ、生活用水や農業用水、工業用水を

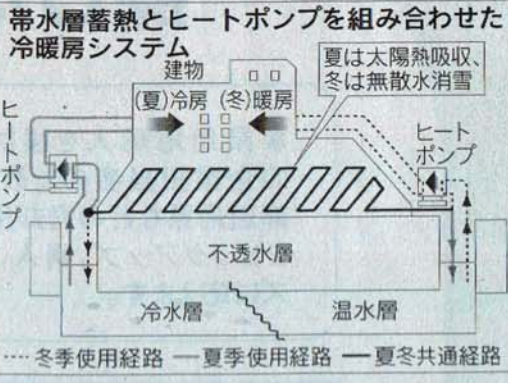
「地中熱で省エネ」に商機



井戸掘削では超高速ボーリング機「ソニックドリル」が威力を発揮した（岩手県陸前高田市）

確保するための井戸掘削を事業化した。60年代半ばからは並行して温泉掘削も手掛け、掘った温泉は青森から佐賀まで全国175本にのぼる。山形県はすべての市町村に温泉が湧き出す温泉王国として知られるが、その陰の立役者でもある。

地下水による道路の消融も手掛け、掘った温泉は青森から佐賀まで全国175本にのぼる。山形県はすべての市町村に温泉が湧き出す温泉王国として知られるが、その陰の立役者でもある。



震災を機に民需も上向く

地下水代わりに不凍液を使えばどんな地域でも使える。ヒートポンプと組み合わせれば冷暖房にもなる。住生活グループのLIXIL住宅研究所（東京）と地中熱エアコも共同開発。昨年11月から同社が山形県内で先行販売した省エネ住宅の目玉と位置付けられた。震災後、原発停止に伴う電力不足の懸念を背景に地中熱が注目を集める。消費や冷暖房に利用すれば電熱や灯油方式に比べ消費電力や二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量を大幅に削減できる。国や自治体の関心も高まり、地中熱エネルギー利用促進議員連盟も発足。6月3日には山形県環境保全推進賞の知事賞を日本地下水（山形支局長 岩本隆）

水開発が受賞した。震災に伴い官公庁の発注が遅れ気味で2011年8月期の売上高はやや落ち込むもようやく、来期以降は上向く見込み。震災を契機に地中熱冷暖房の導入に動く民間企業も出てきたという。「3年後には地中熱ビジネスを事業の柱に育てる。官公庁部門に加え、企業や個人向け需要も掘り起こす」と桂木社長。そのためには初期投資コストの削減などが課題となる。震災を乗り越え、環境に優しい省エネ・省資源社会を築き上げよう。地中熱を主体とした地中熱利用に長年取り組んできた同社の新たな挑戦が始まる。